

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	5-11
PDCA	主要事業名		市民活動助成事業		部課名		企画部市民協働課			担当	村瀬
										内線	32-3430
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 3 単位施策： 市民活動										
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 6,084 千円										
	会計		一般会計				歳出科目： 02.01.11.10.52				
	事業概要等		事業概要： 市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が取り組む公益的な事業に対し、助成金を交付することにより、団体が行う事業を資金面で支援し、団体の自発的・自立的活動の促進や継続的な事業実施を目指す。								
			事業目的： 行政だけでは解決できない地域課題や多様な市民ニーズに対応するため、団体が企画実施する事業に係る費用を助成し、誰もが住みやすいまちづくりを目指す。								
			事業内容： はじめの一步部門、ステップアップ部門、コラボレーション部門、チャレンジ部門の4部門を擁し、団体の状態や活動内容に沿った助成を行う。								
			問題点・課題等： より多くの団体に申請してもらえるよう丁寧に周知するとともに、団体のニーズを反映した制度改正を検討する。								
	予算額		主要事業とする理由								
	6,084 千円		市民活動団体が地域課題等に取り組む公益的な活動を募り、それに係る経費の一部を助成することにより、活動が軌道に乗るまでを支援し、地域課題解決のための継続的な活動につなげるために重要な事業である。								
	財源内訳		得られる成果								
	市費		地域課題解決のための持続可能な事業に対し助成することにより、きめ細かな市民ニーズに対応でき、住みよいまちづくりにつながる。								
3,042 千円											
国費											
3,042 千円											
県費											
0 千円											
その他											
0 千円											
D 実績値	決算額		得られた成果								
	2,770 千円		市長公約により、「教育・子育て分野」のさらなる支援拡充への取組として、令和4年度からチャレンジ部門で「教育・子育て分野」における助成率を10分の9とするよう改善し、当該分野で2団体に交付することができた。								
			成果指標							令和4年度	単位
			市民活動助成金交付団体数		実績値		11		団体		
					目標値		17		団体		
C 課題の整理	事業の評価・課題		令和3年度に創設したチャレンジ部門では、「教育・子育て分野」の助成率を引き上げる制度改善を行い、目標値である3団体に交付することができた。今後は、アフターコロナにおける団体のニーズを把握しながら、さらなる市民活動活性化に結び付けていくことが課題である。								
A 課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性		改善推進 チャレンジ部門は、総合計画のチャレンジ2030に沿った施策を推進する制度であり、他部門との整合性を図りながら団体がより幅広く事業に取り組めるよう助成額の上限を見直す。また、はんだまちづくりひろばへ新規登録した団体を中心に助成金制度の周知を丁寧に行うなど、今後とも団体の自立支援のため積極的にアプローチし、制度の活用推進に取り組む。								
	観点別評価		必要性		有効性			効率性			
			①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 大きい			⑦コスト削減 あり		ある	
			②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 あり			⑧受益者負担適正化余地		※対象・手段の変更	
			③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない					ある	